

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,544,172	1,964,571	2,135,203
経常利益(千円)	42,244	147,244	66,099
四半期(当期)純利益(千円)	36,483	111,540	40,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,483	111,540	40,386
純資産額(千円)	487,559	603,002	491,462
総資産額(千円)	1,870,535	2,078,021	2,004,814
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	879.35	2,688.43	973.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	29.0	24.5

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	356.76	447.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(訴訟等について)

平成22年6月11日付けでリアリティマネージメント(株)(旧インベストサービス(株))より提訴され、1年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきまして、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズとリアリティマネージメント株式会社の双方の担当職員間で、リアリティマネージメント株式会社の機関決定なく、マンション管理委託契約に関する情報を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズにおいて取得した事実が認められるなど通常の営業活動の範囲を逸脱した不適切な行為が認められ、本件訴訟の早期解決を図るため、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズがリアリティマネージメント株式会社に対し、和解金10,000千円を支払う内容にて訴訟上の和解が成立し、訴訟は完結しました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興に向けた企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国経済の減速や欧州の政府債務危機等により海外景気の下振れリスクが顕在化し、また歴史的な円高の進行などによりわが国の経済も下振れするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しました。更にはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,964,571千円（前年同期比27.2%増）、営業利益172,878千円（同124.9%増）、経常利益147,244千円（同248.6%増）、四半期純利益111,540千円（同205.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

震災の影響による消費マインドの低下から売却計画に若干の遅れが生じておりました競売物件の売却計画も、当第3四半期において順調に推移するとともに、前連結会計年度より事業拡大しております賃貸等不動産による賃料収入事業が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,231,608千円（前年同期比54.4%増）、セグメント利益186,449千円（同130.1%増）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は689,656千円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失4,495千円（前年同期はセグメント損失5,643千円）となりました。

ソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間においては、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連に積極的に注力しております。

また主力商品であります「消防くん」のパック商品販売の推進や、バージョンアップ等による売上が好調であった事、またマイクロソフト社の最新OS「Windows7」の販売により企業のパソコン買い換え需要が喚起され、それに伴う当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は91,844千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益27,315千円（同64.2%増）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心としておりますが、当第3四半期連結累計期間においては大口融資案件が前連結会計年度より減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,147千円（前年同期比69.9%減）、セグメント利益2,071千円（同87.3%減）となりました。

その他の事業

前連結会計年度より、フィービジネス及び賃料収入等の業績管理をその他の事業から不動産事業に集約しましたが、子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等が増加いたしましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は150,103千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益16,119千円（同23.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,309,387千円となり、前連結会計年度末に比べ57,584千円増加いたしました。これは主に販売用不動産は132,061千円減少いたしました。現金及び預金が113,806千円、仕掛販売用不動産が42,719千円、営業貸付金が40,961千円増加したことによるものであります。固定資産は768,633千円となり、前連結会計年度末に比べ15,623千円増加いたしました。これは主にのれんは56,919千円減少いたしました。土地が63,214千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、2,078,021千円となり、前連結会計年度末に比べ73,207千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は932,562千円となり、前連結会計年度末に比べ155,855千円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債は70,000千円減少いたしました。短期借入金が176,484千円、1年内返済予定の長期借入金が38,930千円増加したことによるものであります。固定負債は542,455千円となり、前連結会計年度末に比べ194,188千円減少いたしました。これは主に長期借入金が170,513千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,475,018千円となり、前連結会計年度末に比べ38,333千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は603,002千円となり、前連結会計年度末に比べ111,540千円増加いたしました。これは四半期純利益111,540千円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,944	314,751
受取手形及び売掛金	82,676	70,490
販売用不動産	769,585	² 637,523
仕掛販売用不動産	-	42,719
原材料及び貯蔵品	1,499	1,205
営業貸付金	121,930	162,892
その他	75,314	95,929
貸倒引当金	147	16,123
流動資産合計	1,251,803	1,309,387
固定資産		
有形固定資産		
土地	337,037	² 400,251
その他(純額)	185,491	194,147
有形固定資産合計	522,529	594,399
無形固定資産		
のれん	187,283	130,364
その他	15,600	15,840
無形固定資産合計	202,884	146,204
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,122	28,449
貸倒引当金	525	420
投資その他の資産合計	27,597	28,029
固定資産合計	753,010	768,633
資産合計	2,004,814	2,078,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,682	29,690
短期借入金	304,602	481,086
1年内返済予定の長期借入金	154,834	193,765
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
未払法人税等	6,330	6,473
賞与引当金	3,942	-
その他	111,315	121,548
流動負債合計	776,707	932,562
固定負債		
長期借入金	685,157	514,643
退職給付引当金	7,745	-
その他	43,741	27,812
固定負債合計	736,644	542,455
負債合計	1,513,351	1,475,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	55,428	166,968
株主資本合計	491,462	603,002
純資産合計	491,462	603,002
負債純資産合計	2,004,814	2,078,021

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,544,172	1,964,571
売上原価	1,117,837	1,430,080
売上総利益	426,335	534,491
販売費及び一般管理費	349,482	361,612
営業利益	76,853	172,878
営業外収益		
受取利息	35	20
受取配当金	16	44
消費税差額	518	-
受取賃貸料	-	2,544
その他	1,211	1,238
営業外収益合計	1,781	3,846
営業外費用		
支払利息	17,037	20,628
社債利息	4,391	3,268
支払手数料	14,285	2,000
その他	676	3,584
営業外費用合計	36,390	29,481
経常利益	42,244	147,244
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	8,179
特別利益合計	-	8,179
特別損失		
前期損益修正損	629	-
投資有価証券売却損	1,000	-
貸倒引当金繰入額	-	15,895
減損損失	1,809	-
貸倒損失	-	8,638
和解金	-	11,260
特別損失合計	3,438	35,794
税金等調整前四半期純利益	38,805	119,630
法人税、住民税及び事業税	2,322	8,089
法人税等合計	2,322	8,089
少数株主損益調整前四半期純利益	36,483	111,540
少数株主利益	-	-
四半期純利益	36,483	111,540

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,483	111,540
四半期包括利益	36,483	111,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,483	111,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																			
<p>1. 偶発債務 (訴訟等)</p> <p>マンション管理事業を営む当社の子会社である㈱ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント㈱(旧 インベストサービス㈱)より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。</p> <p>本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。</p>	<p>1.</p> <p>(支払承諾)</p> <p>当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)西日本シティ銀行</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡銀行</td> <td style="text-align: right;">10,151千円</td> </tr> <tr> <td>(株)S B J銀行</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> <tr> <td>(株)親和銀行</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">実行残高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,835千円</td> </tr> </table> <p>(保証債務)</p> <p>下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(主な種類)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">合同会社鳥栖弥生が丘</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">526,365千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ企画</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">382,489千円</td> </tr> <tr> <td>國廣 克幸</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">208,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">賃貸等不動産</td> <td style="text-align: right;">50,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	(株)西日本シティ銀行	3,714千円	(株)福岡銀行	10,151千円	(株)S B J銀行	11,610千円	(株)親和銀行	2,360千円	実行残高合計	27,835千円	(保証先)	(主な種類)	(金額)	合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円	営業取引債務	526,365千円	株式会社ジェイ企画	銀行借入金	382,489千円	國廣 克幸	銀行借入金	208,250千円	合計		1,244,104千円	地域	種類	用途	期末簿価	福岡県	土地	賃貸等不動産	50,345千円
(株)西日本シティ銀行	3,714千円																																			
(株)福岡銀行	10,151千円																																			
(株)S B J銀行	11,610千円																																			
(株)親和銀行	2,360千円																																			
実行残高合計	27,835千円																																			
(保証先)	(主な種類)	(金額)																																		
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円																																		
	営業取引債務	526,365千円																																		
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	382,489千円																																		
國廣 克幸	銀行借入金	208,250千円																																		
合計		1,244,104千円																																		
地域	種類	用途	期末簿価																																	
福岡県	土地	賃貸等不動産	50,345千円																																	
2.																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	17,302千円	減価償却費	16,733千円
のれんの償却額	54,098千円	のれんの償却額	56,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	777,407	667,323	77,438	20,126	1,877	1,544,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,397	4,008	-	272	130,362	155,040
計	797,804	671,331	77,438	20,398	132,240	1,699,213
セグメント利益又は損失()	81,023	5,643	16,637	16,278	21,047	129,342

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,342
のれんの償却額	54,098
セグメント間取引消去	1,061
その他の調整額	547
四半期連結損益計算書の営業利益	76,853

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,184,273	679,527	91,844	6,122	2,803	1,964,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,335	10,128	-	24	147,299	204,789
計	1,231,608	689,656	91,844	6,147	150,103	2,169,360
セグメント利益又は損失()	186,449	4,495	27,315	2,071	16,119	227,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,460
のれんの償却額	56,919
セグメント間取引消去	1,512
その他の調整額	825
四半期連結損益計算書の営業利益	172,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	879円35銭	2,688円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,483	111,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,483	111,540
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。